



市場駅で

第336回 12月定例会

決算認定・補正予算・条例改正など17議案を 可決、認定する

主な内容

- ・一般質問..... 2～6ページ
春名良兼・加島 淳・横山四郎・川名善三・
河合俊彦・松本義博・石田喜久男・吉田成宏の
8議員が20項目を質問
- ・議案質疑..... 6ページ
鈴垣 元 議員の質疑
- ・決算特別委員会..... 7ページ
- ・常任委員会の審査 / 可決された主な議案... 8ページ

第336回12月市議会定例会は、3日から21日まで、19日間にわたり開催しました。

決算特別委員会で継続審査されていた平成15年度決算の4議案について、全て原案どおり認定されました。

今期提出議案の、一般会計補正予算、市営土地改良事業の実施、教育委員会委員の任命など15議案の審査を行いました。

市長提出の11議案について、審議した結果、いずれも原案のとおり可決、同意しました。

また、意見書案2件は、採決の結果、原案どおり可決されました。

十二月定例会の一般質問発言者の項目

(記事は発言者の原稿に基づき編集)

春名良兼 議員

- ・台風二十三号の浸水被害について
- ・小野市の観光について

加島 淳 議員

- ・台風二十三号の風水害について
- ・小野 加東の消防通信業務の共同運用化について
- ・中学校教育の現状について

横山 四郎 議員

- ・水害対策について
- ・禁煙について
- ・新聞報道された記事について

川名 善三 議員

- ・乳幼児医療費助成制度の拡充について
- ・ESCO事業の導入について

河合 俊彦 議員

- ・高齢者福祉について
- ・住宅政策について

松本 義博 議員

- ・市民病院の院外処方について
- ・市街地における放置家屋の対策について

石田 喜久男 議員

- ・地域産業の振興について
- ・災害対策について

吉田 成宏 議員

- ・三位一体改革について
- ・市場開発をめぐる諸問題について
- ・市制五十周年に当り今後の施政方針について

議員協議会を開催

十一月十九日に議員協議会を開催しました。

市幹部職員から「都市計画マスタープラン」、「特別指定区域制度」、「台風二十三号」による被害状況及び支援策」について説明・報告を受け、今後の対応などについて意見交換を行いました。



台風二十三号での浸水被害について



日本共産党

春名良兼 議員

問 昭和五十八年の水害以来二十一年ぶりに小野市に甚大な被害をもたらした台風二十三号、被害に遭われた方々に心よりお見舞い申し上げますと共に、市の迅速な対応並びに市職員その他関係機関の方々に対しまして深く敬意を表したいと存じます。このたびの災害を教訓に市民の安全と財産を守る観点に立つて、市としても徹底した原因の究明に努めると共に、国・県に対策をとるよう求めるべきだと思います。そこで次の点について伺います。

大島町の浸水した箇所は、前々から万勝寺川堤防延長の要望が出されていたようですが国・県とはどのような話になっていたのか。

答 昭和五十八年の災害以来、大島町より加古川と万勝寺川との合流付近における河川改修の要望を受け、それぞれの河川管理者である国と県

において調整が進められていましたが、当時は国と県の河川管理区域が定まらず、事業主体が確定されてなく、平成十三年度に県事業として取り組むこととなり事業説明会等を行い用地測量業務を進めて参りましたが、境界が確定できないまま今日に至っています。今回の台風二十三号の浸水で、大島町の強い要望を受け、市といたしまして県に対し早期の着手をお願いすべく要望書を提出しました。その結果、県としても地元協力を得ながら早期に着手すべく努力してまいりますとの回答をいただいています。

問 要望されて県も協力することのことですが、その実施時期はいつごろなのか。

答 今年度中に用地買収を行う予定で、境界の合意が出来ていないためまだ時間を要している。また市道四一八号線の橋梁が河川改修をすれば橋が低くなるため地元住民と協議をし用地買収は十六年度から積極的に始める。



小野・加東の消防通信業務の共同運用化は

問 「小野・加東の消防通信業務の共同運用化」の構想、また消防署の移転について考えを伺います。

答 地形、交通事情、住民の日常生活圏、医療圏等について関連が深い小野・加東の一体化した運営が必要であるとの認識から、調査研究会を設置した。調査研究は、第一段階として通信体制の一元化に向けて現在小野・加東両消防職員による諸課題の検討を進めているところである。両消防本部とも消防緊急指令装置の更新時期を迎えており、施設整備等、多額な費用を必要とする事業が将来見込まれることから、一元化を通して経済的で合理的な通信体制の構築が出来るものと考ええる。

移転については小野・加東の消防広域編成を見極める中で、通信

新生クラブ

加島 淳 議員

施設の運用方法、施設の位置などを含めて、現在、調査研究を進めている。当該施設との整合性を図りながら、新たな視点で効率的な消防署の配置を考えていきたい。

中学校教育について

問 今年から中学校において、成績の絶対評価が始まったが、生徒・教員・学校はどう変わったのか、また今後の教育方針は。

答 本年度より市内全中学校において平易でわかりよい絶対評価の通知表を作成し配布をした。絶対評価になったことで、塾通いの生徒が増えたとは思わない。

今後は国際社会の急速な変化に対応していくため、三つの柱を元に具体的な教育を展開していきたい。三つとは科学技術、英語、コミュニケーション能力の向上である。

将来、河合中学校区で試行している小中一貫教育を市内全校区で一貫して進めていきたい。



水害対策について

問 台風二十三号は市内に大きな水害の跡を残しました。今後この様な水害がまた起こるのか、被災された住民は不安でならない。安全安心な小野市構築の意味においても早急な対策を望みたい。

答 今回の台風二十三号の大雨で河川水位の上昇により堤防の低い所では堤防を溢水し、内水排除もできず、小野市では床上浸水九十二世帯、床下浸水百八十一世帯が被災されました。多くの条件が重なったとは言え、なぜこれほど多くの被害が出たのか、その原因を関係機関・国・県・専門家の意見を十分取り入れ、論理的・客観的に早期に調査研究し、対策を国や県に強く要請していきます。

また地域コミュニケーションづくりと活性化、災害時に機能する自主防災組織の充実強化に向け、支援は

民主クラブ

横山 四郎 議員

もとより、行政として対応できるものには真摯に取り組んでいきたいと考えております。

禁煙について

問 平成十五年五月に健康増進法が施行され、その第二十五条に、多数の人が利用する施設(学校、体育館、病院、官公庁など)を管理するものはこれを利用する者について、受動喫煙を防止するために必要な措置を講ずるように努めなければならない」としており受動喫煙の防止についての条項を設けられました。小野市としての考えは。

答 現在全面禁煙を実施している施設は、保健センターをはじめ市民病院や児童館、図書館、好古館、アルゴ、アクト、そして各コミュニケーションセンターであります。

分煙体制をとっております施設は、本庁舎、市民会館及び伝統産業会館であります。今後は全面禁煙を視野に前向きに議論を重ねてまいりたいと考えます。



公明党

川名善三議員

乳幼児医療費助成制度の

拡充について

問 乳幼児医療費助成制度は、安心して生み育てられる環境づくりを進める少子化対策の重要な施策の一つですが、小野市では平成十五年度より三歳未満児までの医療費自己負担金無料化が実施され大きく制度の充実に図られています。

現在、アトピー性疾患や慢性疾患などで長期の治療が必要な子供も多いと聞かれますが、今後においての義務教育就学前及び小学生までの児童に対する医療費自己負担金無料化などの制度の拡充について伺います。

答 現在の乳幼児医療制度実施による平成十六年度予算は一億九百万円です。この内、市の必要財源は、県の補助事業分約四千五百五十万円、市単独事業分千八

百万円、合計約六千三百五十万円と見込んでいます。

乳幼児の三才以上から義務教育就学前幼児まで無料として拡充した場合、年間さらに約一千九百万円が必要となり年間の乳幼児医療助成制度にかかる市の必要財源は、約八千二百五十万円と試算しています。

小学生までの児童を無料化した場合にはさらに多額の財源が必要となります。

平成十五年度に実施した次世代育成支援に対するニーズ調査においては乳幼児に係る医療や医療機関の情報、医療費助成の充実などの点は非常に高い事柄となつています。

次世代育成支援が重要な施策であることを踏まえ、乳幼児医療費助成制度の拡充を含めた今後のあり方などについて検討したいと考えています。



市民クラブ

河合俊彦議員

高齢者福祉について

問 高齢者の多くは長年生活してきた地域で、家庭や友人と生活を続けることを願っています。そこで高齢者の健康増進や生きがいづくり、介護や支援が必要になっても、安心して生活できるような地域づくりについて、市の計画を伺います。

答 市では、第三次小野市高齢者保健福祉計画で政策目標を市民主体の健康づくりと介護予防の推進、介護サービスの質的向上の推進、地域で支えあいの推進など五項目を基本方針に高齢者を主役とした市民参画の福祉システムづくりに取り組んでまいります。

在宅介護をされる家庭で認知症高齢者の中には、徘徊やせん妄などの行動障害を伴われている場合もあり、介護者の精神的負担となっている。いずれにしましても認

知症高齢者の介護家庭の負担軽減策とケアの標準化や介護方法の確立を急ぐ必要があるものと認識しております。

住宅政策について

問 市内十六団地(四百九十九戸)の市営住宅の内、耐用年数を経過した住宅の建て替え、統廃合など、今後どのような整備計画となっているか伺います。

答 市営住宅整備計画は、平成元年より計画的に新田団地、丸山団地、中町団地の建て替えを行ってきたところでございます。

今後は、将来人口、少子高齢化、核家族化の進展等、社会経済的な変化に伴う多様なニーズを的確に把握し、これからの市営住宅の果たすべき役割、あり方を考慮し、住環境にやさしい市営住宅の建て替え、既存団地の統廃合などについて検討して参りたいと考えております。



市民クラブ

松本 義博 議員

市民病院の 院外処方について

問 小野市民病院は、十月から薬の院外処方を始めました。実施後、二ヶ月が経過しましたが、目標通りすすんでいますか。

答 院外処方については、薬待ち時間の短縮、かかりつけ薬局による患者様の薬歴管理、服薬指導、医療の安全性への向上が見込めます。二ヶ月が経過し、予想以上にスムーズにスタートできたと考えています。今後、院外薬局に対して患者様のニーズに応じた最良のサービスとともに質の向上を目指してまいります。

放置老朽家屋の 対策について

問 空き家となった家屋の付近に住む住民は台風での被害、火災の恐れ、犯罪発生等を危惧しています。特に、市

街地の無人老朽家屋の対処方法について考えを伺います。

答 地域課題の一つであり、地域のことを熟知した住民自ら現状把握し、対処方法を検討していただきたい。市はその検討する組織であるまちづくり協議会の設立、活動についての支援をしております。たとえば老朽家屋を撤去し、跡地に地域に必要な施設を設置するのであれば、市が支援、固定資産税を減免する措置は可能と考えます。

ペイオフについて

問 平成十七年四月からペイオフが解禁されます。ペイオフ解禁に対する市の対策についてお伺いします。

答 市の公金管理運用につきましてもは資金運用管理方針に基づき、小野市資金運用会議において、効果的かつ安全性を最優先に相殺運用債権運用、預金運用をしております。金融機関の選別については、金融専門家、格付機関による格付け等を利用して行っています。

地域産業の振興について

問 小野市の経済状況をどのように考えられているか。

答 マクロ的に見て厳しい状態であると認識している。

問 三位一体改革が進められている。

「地域の自立と競争によって個性と活力ある地域創生」のために、徹底した行政改革と共に、地域産業の振興策推進も重要ではないか。

答 「入りを図る」という観点から地域産業の振興は大変重要な課題である。

問 産学官の取り組みの進捗状況は。また、このためのマンパワー投入の必要性は。

答 産学官ネットワークの形成プロジェクトは、組織の構成員について最終調整をしており、次年度には本格的な事業推進を図っていく。マンパワーについては、取り組み内容によって、より一層の投入も検討する。



新生クラブ

石田 喜久男 議員

問 農業振興策の視察先の三浦市は三十五年間の努力の結果、生産性を十二倍に伸ばしている。平成十四年度耕地面積は千七百七十畝。販売農家数は九十戸、一戸当たり平均農業産出額は小野市の約七倍の千二百六十九万円/戸。耕地面積当たり平均農業産出額は小野市の約六倍の九百八十七万円/畝のこと。このような事例から小野市農業も数値目標を設定して取り組むべきだと考えますか。

答 高生産性をあげている三浦市が行っている野菜生産のための環境整備については学ぶべき点も多い。しかし、小野市の農業経営実態に即した農業振興策を展開する。

災害対策について

問 台風二十三号による水害の地区ごとの原因と防止対策について

答 春名議員に答弁したとおりです。今後の災害対応については、自助意識共助の精神と、公助が連携できる社会を築き上げることが一番の災害対策と考えます。



新生クラブ

吉田 成 宏 議員

三位一体改革と今後の市の財政運営について

問 国の財政健全化のため、国庫補助負担金を縮減し、税源移譲、交付税化により、地方の自立性を育てようとする三位一体改革の内容が自治体財政に及ぼす影響について伺いたい。

答 地方六団体の総意で取りまとめた改革案を踏まえ、国と地方の協議の場を経て、この平成十八年度迄の三位一体改革の全体像が示された。国庫補助負担金三兆円程度の廃止と縮減を行い、税源移譲や地方交付税や地方税の充実を図ることで、歳入歳出両面での地方の自由度を高め、真に住民に必要な行政サービスを、地方の責任で自主的効率的に選択する幅を拡大するという点で、地方自治体本来の姿に向けた前進と捉えている。

の再構築に努める等、収入増加対策と併せた財政基盤の安定策が必要であり、非常に厳しい財政運営を迫られることが予想され、より早期に具体的な改革の情報把握に努め、適切に対応したい。

市場開発をめぐる諸問題について

答 長寿の郷構想の進捗状況は平成十二年の構想発表以来、アンケート調査等を行い、公民連携し事業を推進するため、事業協力者を模索しているところ。

東播磨南北道路は環境アセスメント調査に二年程を要し、その都市計画認定の為の資料整理や国道一七五号の計画変更もあわせて取組む必要がある。

市制五十周年にあたり

今後の施政方針は

答 安心安全のまちづくりに努めるに市民の目線に立って、市民の参画と協働を得ながら、更なるチャレンジを続けたい。

議案の内容を聞く 議案質疑

日本共産党
鈴 垣 元 議員の質疑

(記事は発言者の原稿に基づき編集)

平成十六年度一般会計補正予算の内容について

問 防衛施設関連八ヶ池周辺整備事業費一億五千三百万円の事業内容及び今議会への補正理由は。

答 本事業は防衛施設関連で八ヶ池周辺に多目的広場、親水広場、駐車場等を整備しようとするもので、具体的な利活用については地域の推進協議会で検討いただいています。

本年度に実施・調査設計、十七年度用地買収、十八・十九年度で実施予定であったが、大阪防衛施設局より本年度用地買収の依頼があり、市としても事業着手が早められるため本議会に提案しました。事業費一億五千三百万円の主なものは、約一・一〇の事業用地買収費一億三千六百四十四万円、実施設計委託費九百四十五万円等です。

問 用地購入費について伺う。買収予定価格は十坪あたり千二百万円を超えており、農地売買価格の常識からいえば非常に高い。

答 市が用地買収する場合すべて国家資格をもつ鑑定士を入れ適正化を図っている。また、農地であっても宅地にも変わる「見込み地」として評価しており、個人の不利益につながることはしてはならないとされている。また、買収は公平にしなければならぬので、適正に単価を設定して進めます。

問 この度の台風による災害復旧費補正額は、各項目を合計すると一億三百万円。これは市の管轄する分の復旧費だが、浸水など大被害の原因となったのは国・県が管理する河川の増水・逆流です。国・県にどのように要望されたか。

答 甚大な被害を受けたことにより、市内を流れる主要河川の早期改修の必要性を痛感しています。

小野市は加古川改修促進期成同盟会長市であり、国土交通省・財務省・地元選出国会議員に対し、広島築堤整備等の河川改修要望書を、万勝寺川・東条川等県管理河川についても北播磨県民局長あてに早期改修の要望書を提出しました。

決算特別委員会

(河島喜代美 委員長)

平成十五年度一般会計歳入歳出決算など四件の決算が決算特別委員会において、十月一日、四日、八日に慎重に審査されました。

審査では議会の持つ批判・監視機能の重要性を認識しつつ、平成十五年度予算が適正かつ効率的に執行されたか、市民からの税收等を財源にして、市民の福祉向上にどれほど効果をもたらしたか、また審査の経過及び結果を、今後の予算編成と市政運営にいかに関与すべきか、さらに市民の価値観の多様化に因應するため、前例踏襲の取組みでなく、新しい発想と広い視野に立ち、市政各般の施策をどのように展開すべきかとの視点から活発な議論がされ、意見、指摘、要望事項がありました。

審査の結果は、本会議初日に委員長から本会議で報告され、審議の結果全て原案のとおり認定されました。委員長報告の主な内容は次のとおりです。

市民の災害対策は

突然起きる災害については、いつでも周到な対策が取れるように日頃から心がけるとともに、公共施設の災害対策用備品の点検、整備、また、地域自治会への指導・連絡、住民の避難対策についても充分配慮されたい。

高齢社会の進展とともに、高齢者が被害に遭う確率も高くなっているが、災害時には、どこに高齢者がいるかの把握をおこなうとともに、高齢者が被害に遭わないよう、災害時の避難の方法など、日頃から適切な実地指導をおこなわれたい。

チャイルドシート

補助制度の利用率は

チャイルドシート補助制度の利用率は、七十%余りとなっているが、広くPRをおこない、百%に近づけるよう呼びかけられたい。

また、安全面の配慮を含めたチャイルドシートのリサイクルに取り組みられるよう努められたい。

児童館チャイコムの運営管理は

児童館チャイコムは、市内外広く年間八万二千人に利用されているが、今後とも、安全面によく注意を払うとともに、親子が気持ちよく過ごすことができるよう、引き続きオンリーワンの施設としての運営管理に努められたい。

家電四品目の処分は

家電四品目の処分は、廃棄時に所有者が処分費を支払っているが、この方法では、不法投棄が後を絶たず、処分費をあらかじめ家電製品価格に含めるよう、国に対して制度改正要望を行われたい。

桜づつみ回廊について

桜づつみ回廊事業については、河川の堤防強化と良好な水辺空間の形成を目的としており、市民の参画と協働による桜木オーナー制度も順調に進み、日本一の桜の名勝となるよう、なお一層努力されたい。

水道事業経営の効率化は

小野市の水道料金は、近隣市に比べ決して高くはないが、今後とも、安全で低廉な水を安定供給できるよう、また一般家庭用水道料金が、できる限り長期にわたり低価格となるよう努力されたい。



決算特別委員会の審査

今期市議会で可決された主な議案

市長提出議案

- ・平成16年度一般会計補正予算
一般会計補正予算歳出の主な内容は、台風(16、18、21、23号)の被害に係る復旧経費として農地・農業用施設・学校・道路などに111,400千円、被災者の生活支援・災害廃棄物の処理などに51,000千円、八ヶ池周辺整備事業に150,300千円、県営ため池整備事業に3,800千円など歳入・歳出それぞれ394,400千円を追加し予算総額を19,261,400千円とする。
- ・市営土地改良事業(むらづくり交付金)の実施について
用排水路の改修及び農道整備を行うため。
- ・小野市固定資産評価審査委員会委員の選任について
神戸市灘区高尾通3丁目2番13号
廣野朱美 氏(再任)
- ・小野市教育委員会委員の任命について
小田町383番地 久後義晴 氏(新任)
高山町1834番地の154
岡田淳子 氏(再任)

議員提出議案

意見書

- ・高齢者虐待防止法の制定を求める意見書(可決)
- ・大規模災害の対策と早期復旧に関する意見書(可決)

傍聴手続

先着順に傍聴券を交付します。

主な内容

議案の説明、質疑、答弁
一般質問に対する答弁等

定員

市庁舎五階 傍聴席
三六名

日時

本会議開催日 午前10時

議事では、市民に開かれた議会をめざしており、議場で本会議を傍聴することができません。是非一度、お越しになり、臨場感を味わってください。

**本会議を傍聴
してみませんか**

議会運営や市議会だよりなどについて、みなさんからのご意見をお待ちしています。

議会事務局 TEL 63-1000 FAX 63-4108
Eメール gikai@city.ono.hyogo.jp

常任委員会の審査報告

総務文教・民生保健・地域振興各常任委員会に付託された案件について12月17日、21日両日にそれぞれの委員会で審査を行いました。全ての議案9件について、反対討論はなく全会一致で可決すべきであると決定しました。



総務文教常任委員会(横山四郎 委員長)



民生保健常任委員会(河合俊彦 委員長)



地域振興常任委員会(河島喜代美 委員長)

お詫び

前回市議会だより(第114号)4ページに記載の山中修己議員の所属クラブに誤りがありました。「新生クラブ」を「市民クラブ」と訂正させていただくと共にお詫びいたします。

3月定例会本会議の日程(予定)

《会期3月1日～25日まで》

- 第1日 3月1日 開会、提案説明
- 第2日 3月10日 質疑、質問
- 第3日 3月11日 質問、委員会付託
- 第4日 3月25日 委員長報告、質疑、討論、表決、閉会

予算特別委員会 3月15日、16日、22日

常任委員会 3月24日